

2025年農林業センサスの概要 (北海道)

この資料は、令和8年3月31日に農林水産省大臣官房統計部が公表した「2025年農林業センサス結果の概要」のうち、北海道に関連するデータの概要をまとめたものです。



令和8年6月

農林水産省

北海道農政事務所 統計部

(1) 農業経営体数

北海道の農業経営体数は2万9,199経営体で、令和2年からの5年間で5,714経営体(16.4%)、平成27年からの10年間では1万1,515経営体(28.3%)それぞれ減少しました。

農業経営体のうち、個人経営体は2万4,748経営体で、5年前に比べ19.0%減少しましたが、団体経営体は4,451経営体で、2.4%増加しました。

用語の解説 農業経営体：農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が、一定規模以上の事業を行う者をいう。

団体経営体のうち法人経営体は4,250経営体で、5年前に比べ203経営体(5.0%)増加しました。

法人経営体の内訳を見ると、会社法人は3,863経営体で、5年前に比べ298経営体(8.4%)増加しました。

用語の解説 個人経営体：個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。なお、法人化して事業を行う経営体は含まない。
団体経営体：個人経営体以外の経営体をいう。

令和2年から7年にかけての農業経営体の減少率を振興局別にみると、全ての地域において農業経営体は減少しました。

根室、オホーツク及び十勝では10～15%と緩やかであった一方、檜山及び上川では20%以上と大きな減少となりました。

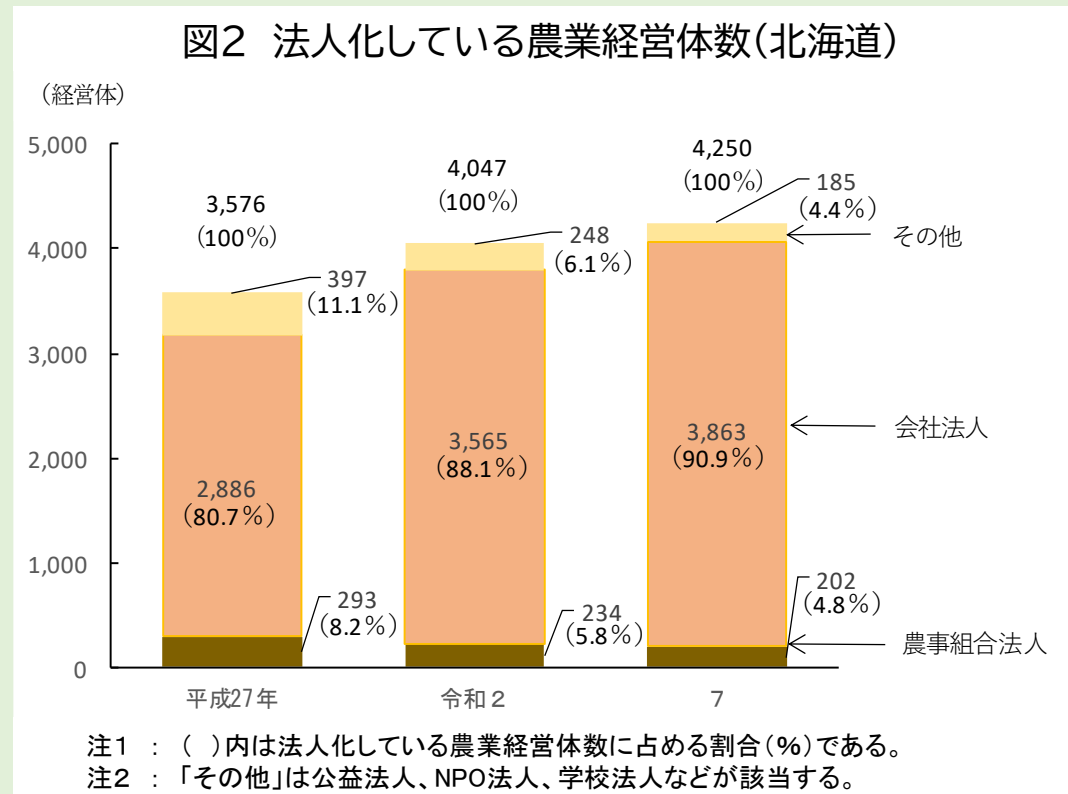
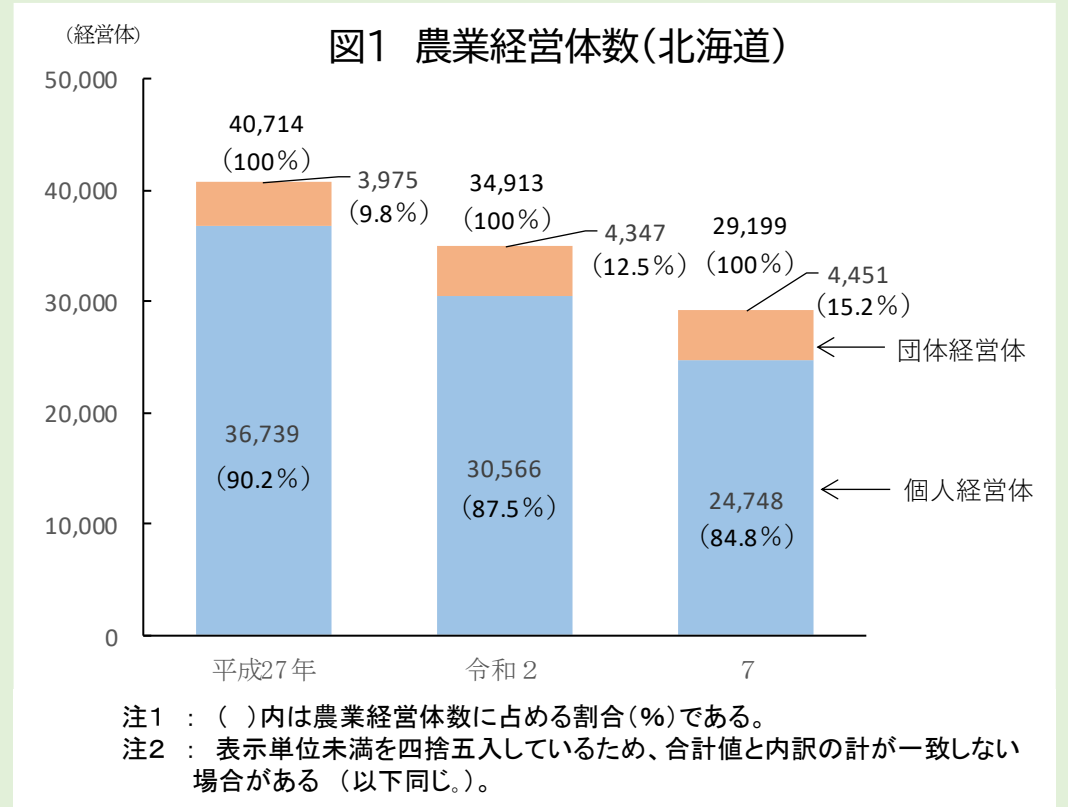
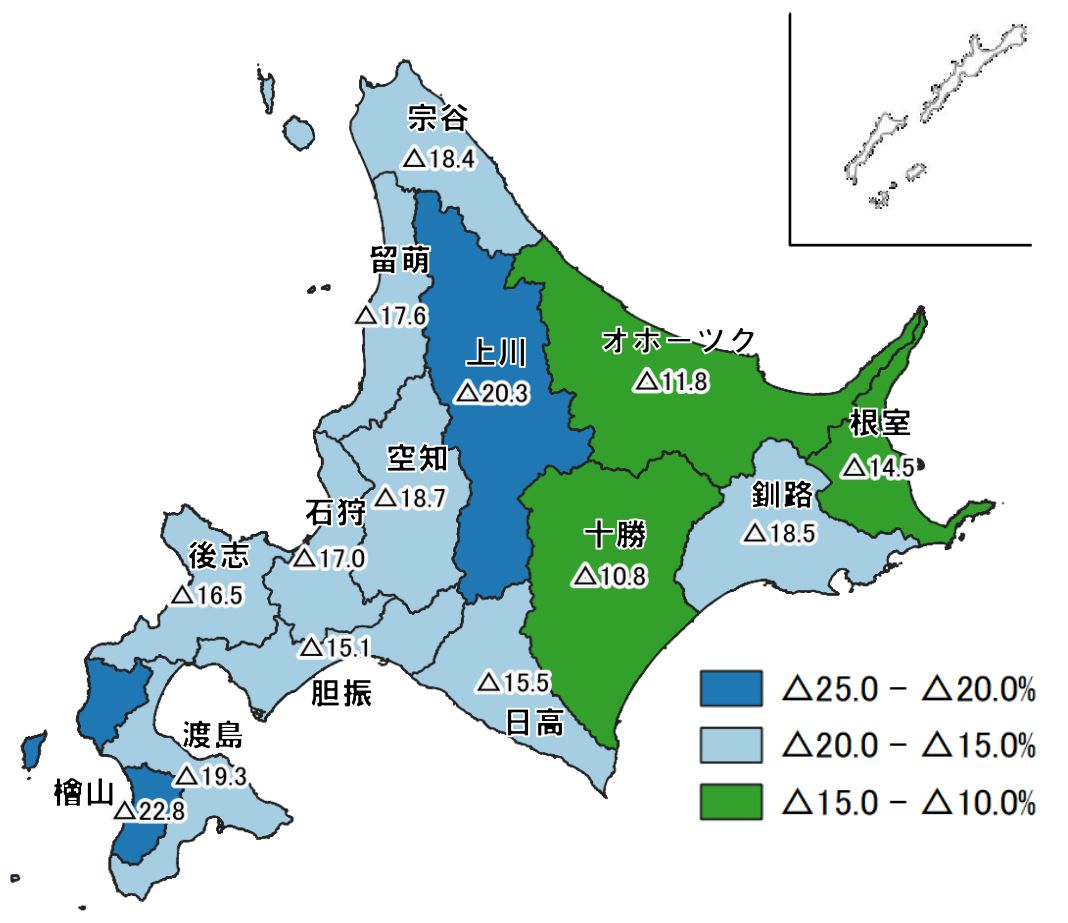


図3 令和2年から7年にかけての農業経営体の振興局別減少率(%)



(2) 基幹的農業従事者数(個人経営体)

農業経営体のうち、個人経営体の基幹的農業従事者数は5万7,655人で、令和2年からの5年間で1万2,988人(18.4%)、平成27年からの10年間で2万7,625人(32.4%)減少しました。

用語の解説

基幹的農業従事者： 自営農業を主な仕事としている世帯員をいう。

基幹的農業従事者のうち65歳以上が占める割合は42.0%で、5年前に比べ1.5ポイント増加しました。また、基幹的農業従事者の平均年齢は58.8歳で、5年前に比べ0.3歳上昇しました。

令和2年から7年にかけての基幹的農業従事者の減少率を振興局別に見ると、全ての地域において基幹的農業従事者は減少しました。

オホーツク、胆振及び十勝では10～15%と緩やかであった一方、檜山及び宗谷では25%以上と大きな減少となりました。

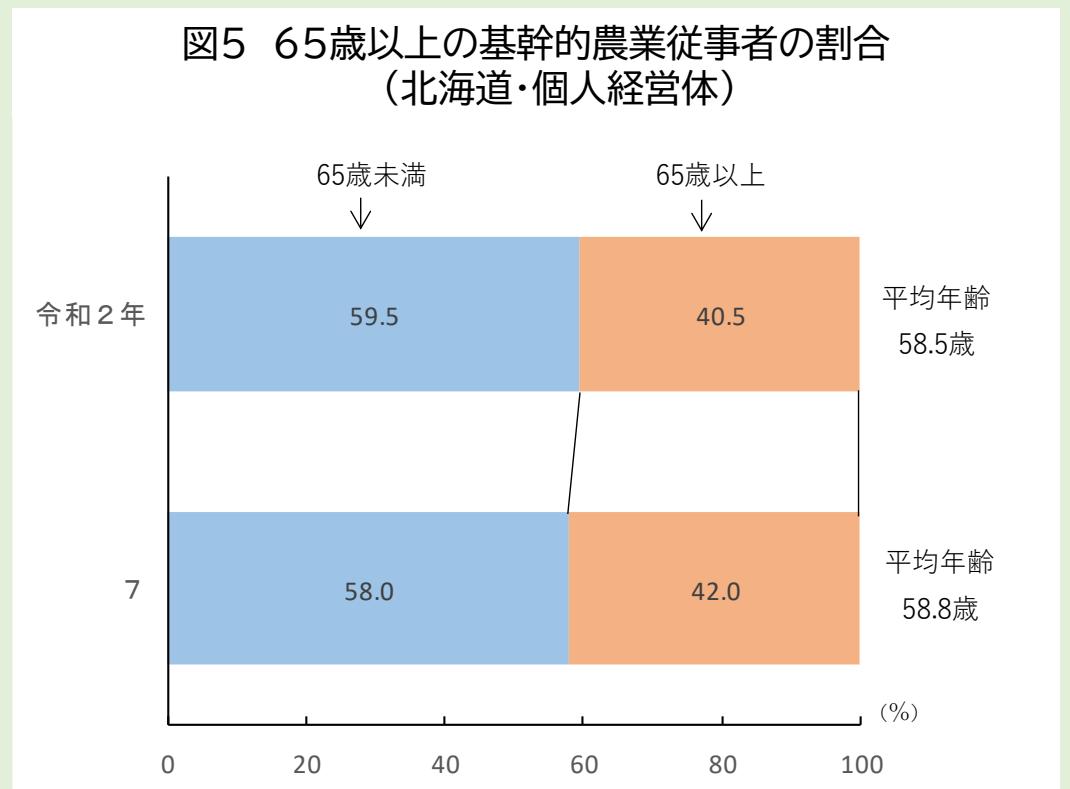
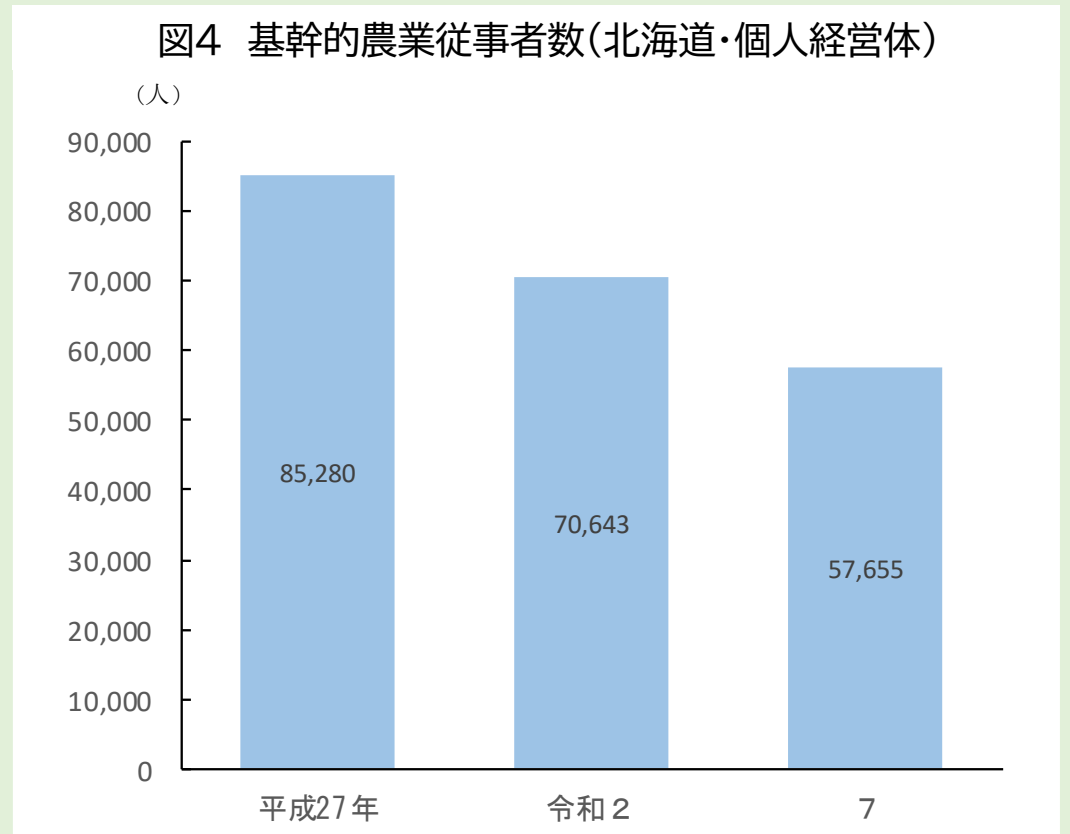
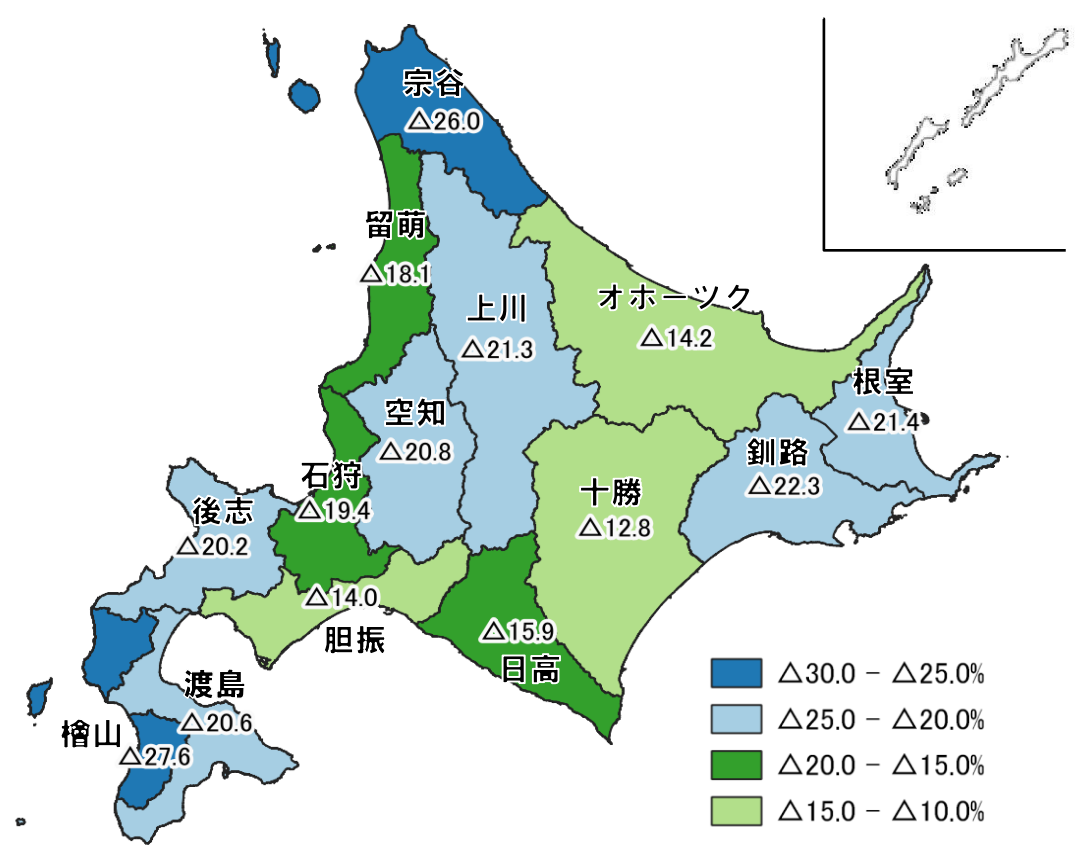


図6 令和2年から7年にかけての基幹的農業従事者の振興局別減少率(%)



(3) 経営耕地の状況

北海道における農業経営体の経営耕地面積は96万870haで、令和2年からの5年間で6万7,551ha(6.6%)、平成27年からの10年間で8万9,581ha(8.5%)減少しました。

このうち、田は17万3,372haで5年前に比べ4.0%、畑は78万5,279haで5年前に比べ7.1%、樹園地は2,219haで5年前に比べ6.9%それぞれ減少しました。

用語の解説

経営耕地：調査期日現在で農業経営体が経営している耕地(けい畔を含む田、樹園地及び畑)をいい、自ら所有し耕作している耕地(自作地)と、他から借りて耕作している耕地(借入耕地)の合計をいう。

北海道における1農業経営体当たりの経営耕地面積は33.7haで、令和2年からの5年間で3.5ha(11.6%)、平成27年からの10年間で7.2ha(27.2%)増加しました。

このうち、1農業経営体当たりの借入耕地面積は8.7haで5年前に比べ1.1ha(14.5%)増加しました。

経営耕地面積を規模別にみると、100ha以上の農業経営体の経営耕地面積が全体の29.8%を占め、5年前に比べ4.8ポイント上昇しました。

図7 経営耕地面積(北海道)

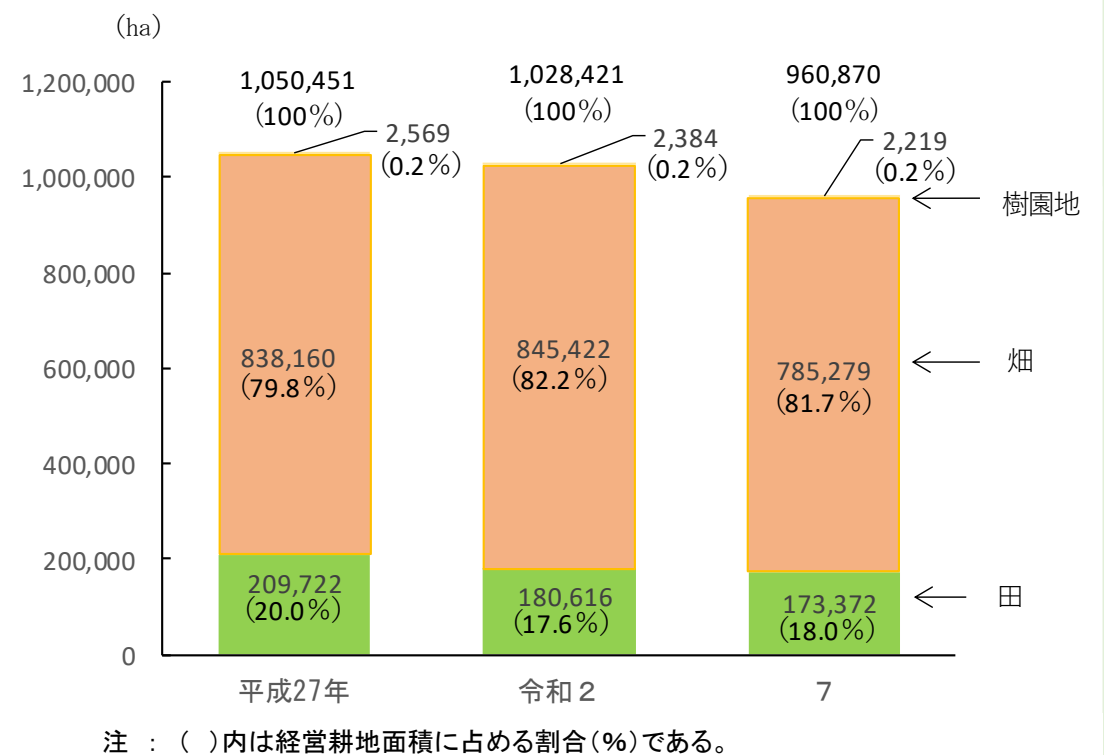


図8 1農業経営体当たり経営耕地面積(北海道)

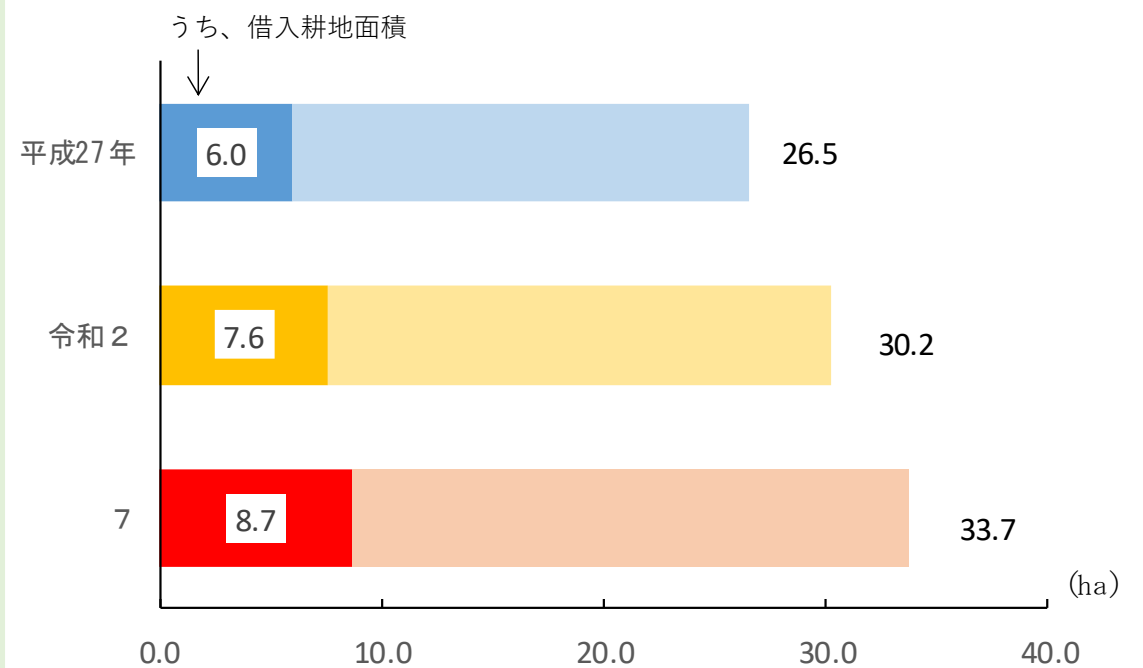
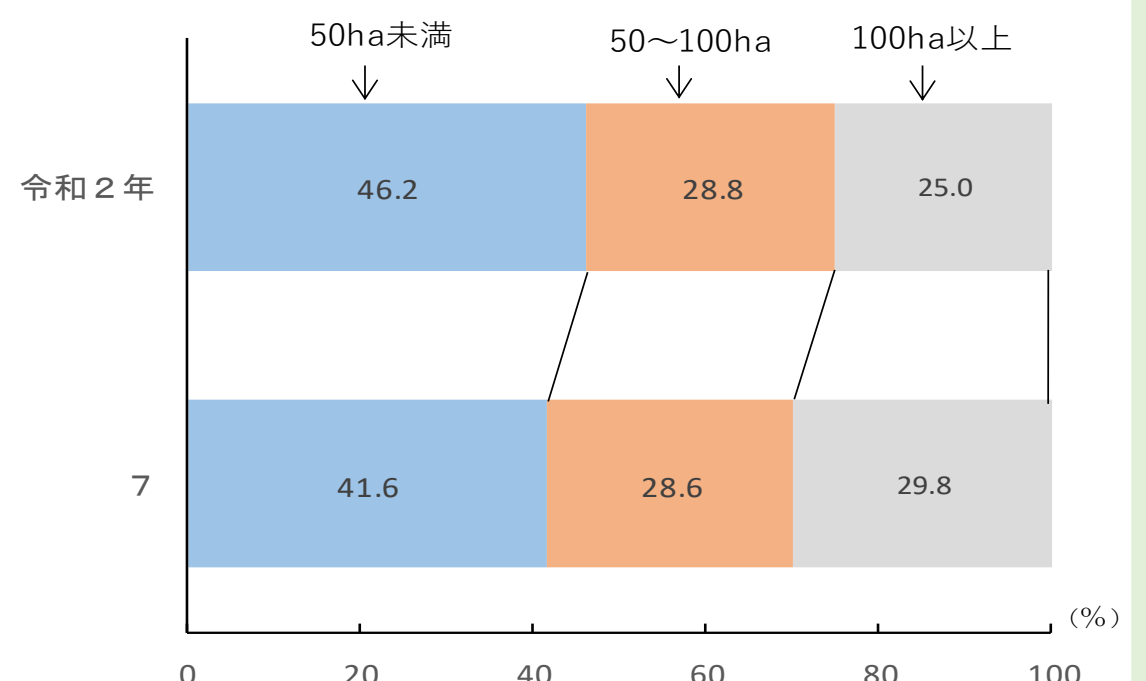
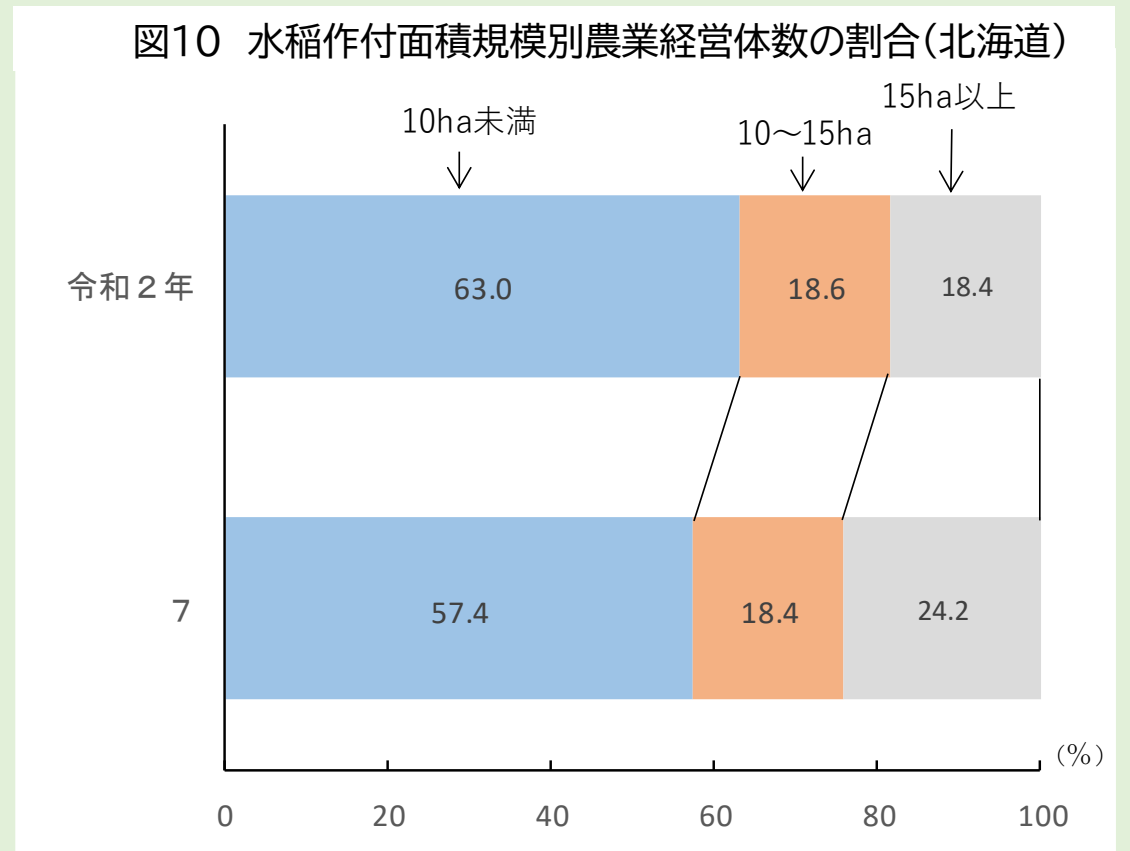


図9 経営耕地面積規模別面積割合(北海道)



(4) 水稲作付面積規模別農業経営体数の割合

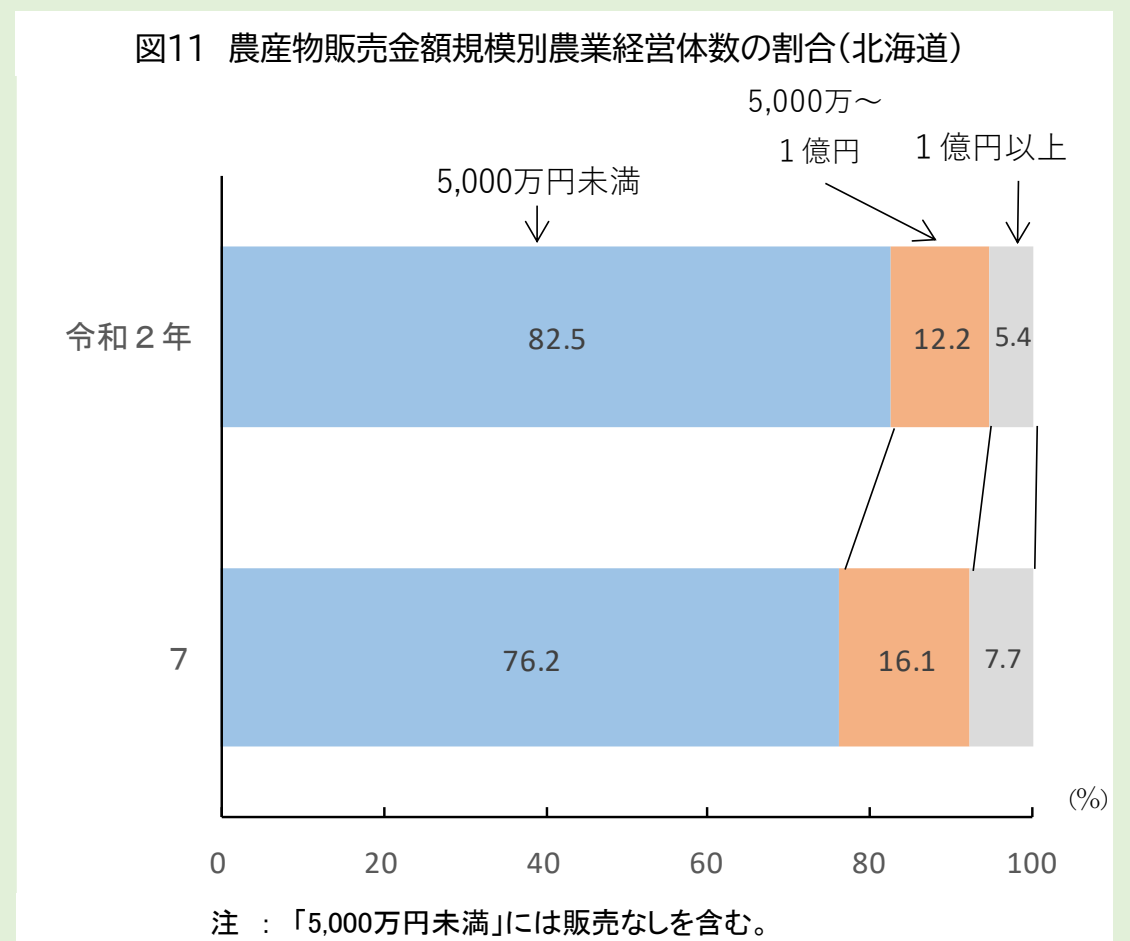
水稲作付面積規模別にみると、15ha以上作付けしている農業経営体の割合が24.2%で、5年前に比べ5.8ポイント上昇しました。



(5) 農産物販売金額規模別農業経営体数の割合

北海道の農産物販売金額規模別にみると、5,000万円未満の農業経営体の割合は76.2%で、5年前に比べ6.3ポイント低下しました。

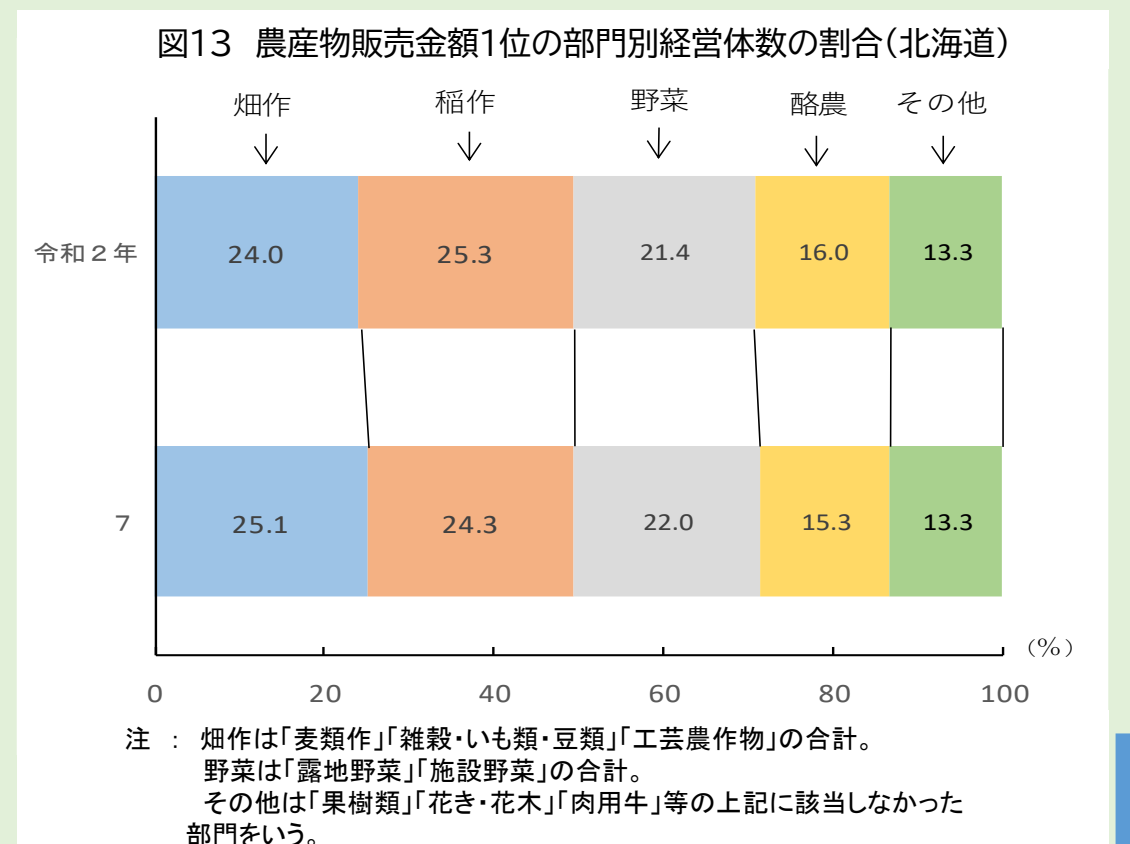
一方、5,000万~1億円の農業経営体は16.1%で5年前に比べて3.9ポイント、1億円以上の農業経営体は7.7%で5年前に比べ2.3ポイントそれぞれ上昇しました。



(6) 農産物販売金額1位の部門別経営体数の割合

北海道における農産物販売金額1位の部門別経営体数の割合をみると、稲作が24.3%で5年前に比べ1.0ポイント、酪農が15.3%で0.7ポイント低下しました。

一方、畑作は25.1%で5年前に比べ1.1ポイント、野菜は22.0%で5年前に比べ0.6ポイント上昇しました。



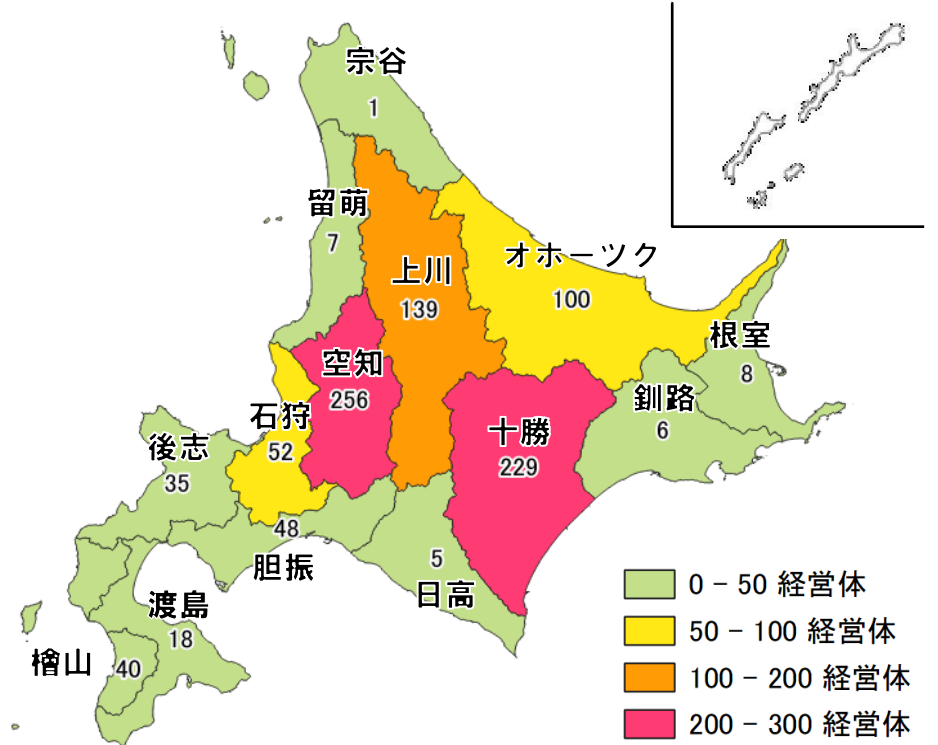
(7) 農産物の輸出を行っている農業経営体数

北海道における農産物の輸出を行っている農業経営体数は944経営体で、振興局別にみると、空知が256経営体で最も多く、次いで十勝、上川の順となりました。

用語の解説

農産物の輸出：自ら生産した農産物を、海外の卸売業者、レストラン、スーパーなどの小売業者や消費者等に直接出荷した場合や輸出を目的として農業協同組合、貿易商社、卸売事業者等に出荷した場合をいう。
 なお、輸出を目的として出荷していなかったが、出荷先において輸出されたことを確認している場合も含む。

図12 振興局別の輸出を行っている農業経営体数



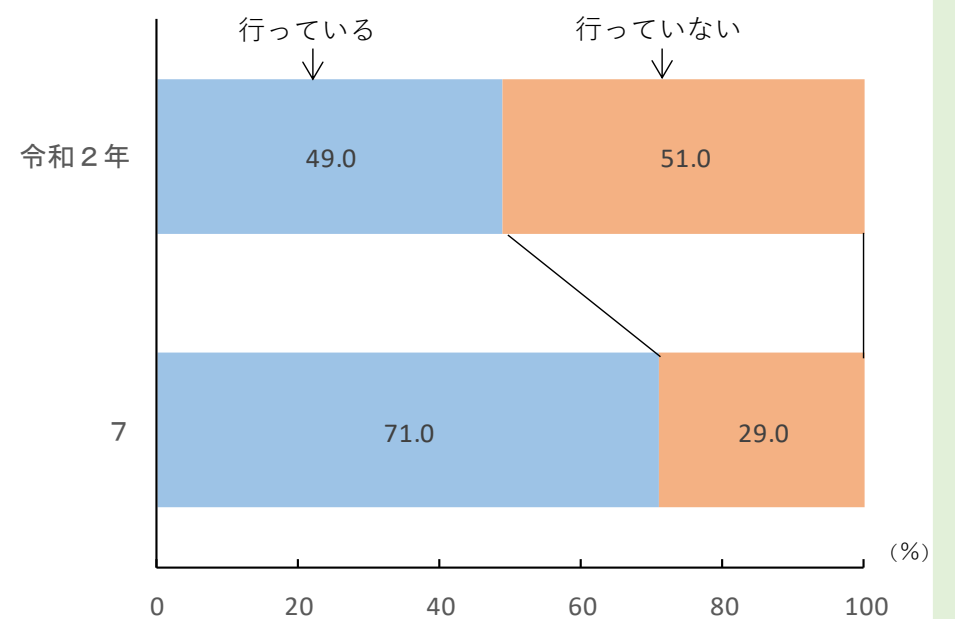
(8) データを活用した農業を行っている農業経営体数の割合

北海道におけるデータを活用した農業を行っている農業経営体全体に対する割合をみると、「行っている」という経営体は71.0%となり、5年前に比べ22.0ポイント上昇しました。

用語の解説

データを活用した農業：効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ(気象情報、市況、生産履歴、生育状況などの情報(紙媒体、電子媒体を含む。))を活用することをいう。

図14 データを活用した農業を行っている農業経営体数の割合(北海道)



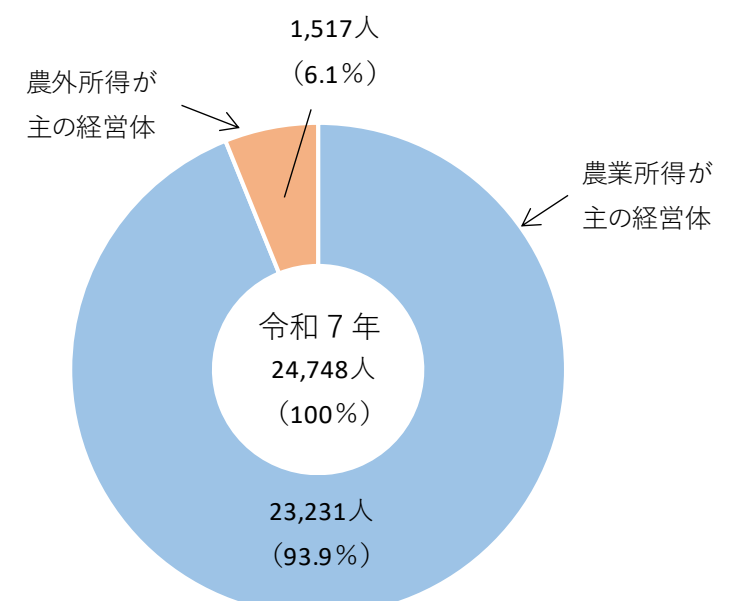
(9) 農業所得依存度別経営体数(個人経営体)

北海道の個人経営体における農業所得依存度別経営体数は、農業所得が主の経営体は2万3,231経営体で、個人経営体全体の93.9%となりました。

用語の解説

農業所得が主の経営体：世帯所得の50%以上が農業所得である個人経営体をいう。
農外所得が主の経営体：世帯所得の50%未満が農業所得である個人経営体をいう。

図15 農業所得依存度別経営体数(北海道・個人経営体)



注：()内は個人経営体数に占める割合(%)である。

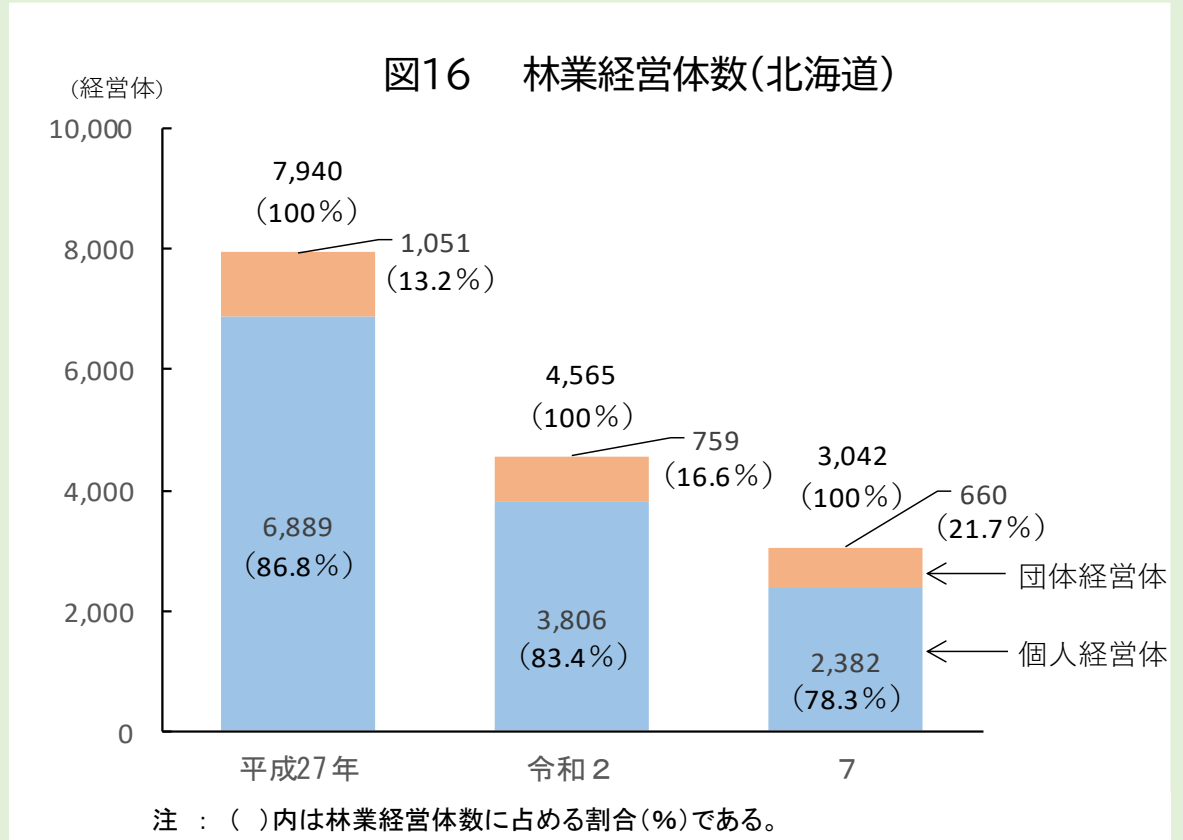
(1) 林業経営体数

北海道における林業経営体数は3,042経営体で、令和2年からの5年間で1,523経営体(33.4%)、平成27年からの10年間では4,898経営体(61.7%)それぞれ減少しました。

林業経営体のうち、個人経営体は2,382経営体で、5年前に比べ37.4%減少し、団体経営体は660経営体で、5年前に比べ13.0%減少しました。

用語の解説

林業経営体：林産物の生産を行うか又は委託を受けて林業作業を行い、生産又は作業に係る面積が、一定規模以上の事業を行う者をいう。



(2) 保有山林規模別林業経営体数の割合

北海道における保有山林規模別林業経営体数の割合をみると、20ha未満では65.1%で5年前に比べ2.6ポイント低下していますが、20~100haが24.8%で5年前に比べ0.9ポイント、100ha以上が10.1%で5年前に比べ1.6ポイントそれぞれ上昇しました。

用語の解説

保有山林：自らが林業経営に利用できる(している)山林をいう。

